

巻頭言

経済研究所長 大友 敏明

仮想通貨が巷で話題になっている。今年初めに起きた一部の交換業者からの不正流出の被害は記憶に新しい。仮想通貨はインターネット上の通貨である。しかし現在は通貨としてよりも、資産として投機の対象になっている。仮想通貨の問題を考えると、イギリスの貨幣事情を思い出す。イギリスでは通貨の発行をイングランド銀行が独占していない。イギリスは政府が複数の通貨を発行することを認めている世界でも稀な国なのである。

スコットランドでは、スコットランド銀行やクライズデール銀行などの民間銀行が銀行券を発行している。通貨の単位はもちろんポンドである。これらの銀行券はスコットランドで自由に貨幣として使える。だがスコットランドの銀行券をイングランドで使うときは必ずしも自由には使えない。使うときは、普通は銀行で両替してから使うものと地元民は心得ている。イギリスは1707年に連合王国になって以来、通貨の単位はずっとポンドである。300年以上の歴史がある。だから2014年にスコットランドの独立問題が起きたとき、当時のキャメロン政府はポンドという通貨の呼称を使うのを独立したら認めないと揺さぶった。スコットランドがもし独立していれば、新政府は中央銀行を新たに設立しなくてはならなかった。欧州連合（EU）に加盟してユーロを使うのか、それとも独自の通貨をもつのか、独立賛成派はその選択に迫られた。独立したら、新中央銀行や新政府はその価値を維持することができるだろうか、と住民のなかに疑心暗鬼が生まれたのは想像に難くない。この揺さぶりが功を奏してか、住民投票で独立賛成派は勝利しなかった。ポンドという通貨の呼称を使っている限り、銀行券の肖像画がエリザベス女王であろうが、詩人のスコット卿であろうが、イングランド銀行もイギリス政府も通貨量を管理し貨幣価値を維持する責任がある。スコットランドの住民はポンドを選び貨幣価値の安定を選択したのである。翻って、仮想通貨にはその交換業者はいても通貨の管理者はいない。中央銀行が存在しないので貨幣価値は管理されない。国家が存在しないので法貨でもない。それでも支払いには使えて取引手数料も安いので、使用できる店舗数が増えれば、もっと普及する可能性を秘めている。中央銀行も国家もないところで、仮想通貨の流通圏が広がりつつある現在の事態をスコットランドの独立賛成派はどうみるだろうか。

さて、研究所は今年度新しい試みを実施する。従来のプロジェクト研究を研究プロジェクトとワークショップに分ける。前者は従来どおり成果追求型のプロジェクトであるが、後者は成果を求めず研究者交流型のセミナーである。昨年度はそのための過渡的な措置として予算の使い方を改善し学外の研究者によるセミナーでの報告機会を増やした。海外からの研究者も研究所予算での招聘を可能にした。国際シンポジウムもこの仕組みを使って実施した。例年以上にセミナーが活発になったと思う。こうした実績を積み重ねていくことで、研究者の交流が活発化し、また共同研究も新たな展開をみせつつある。所員の研究が実を結ぶことを切に期待する。